

2026年9月
(前期比季節調整値版)

第185回 中小企業景況調査報告書 (2026年7-9月期) 〈卸売業編〉

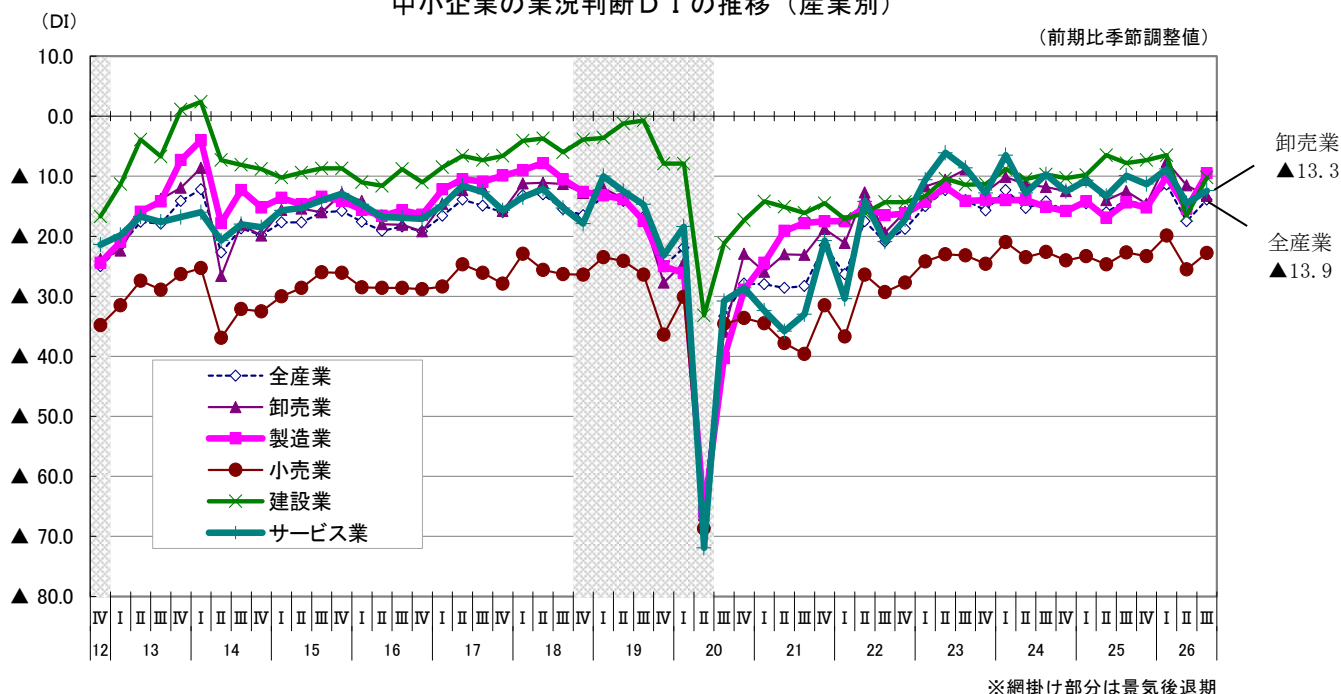
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

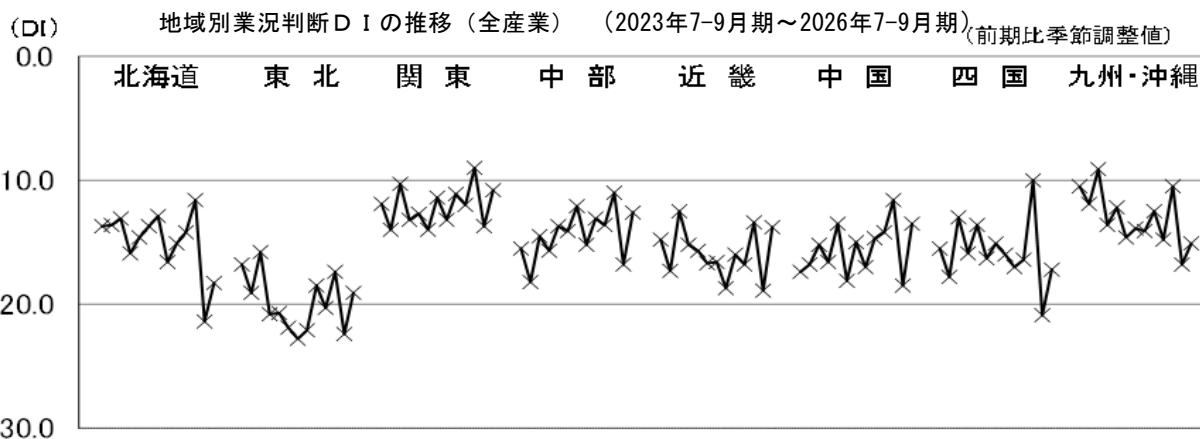
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲17.5→▲13.9)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

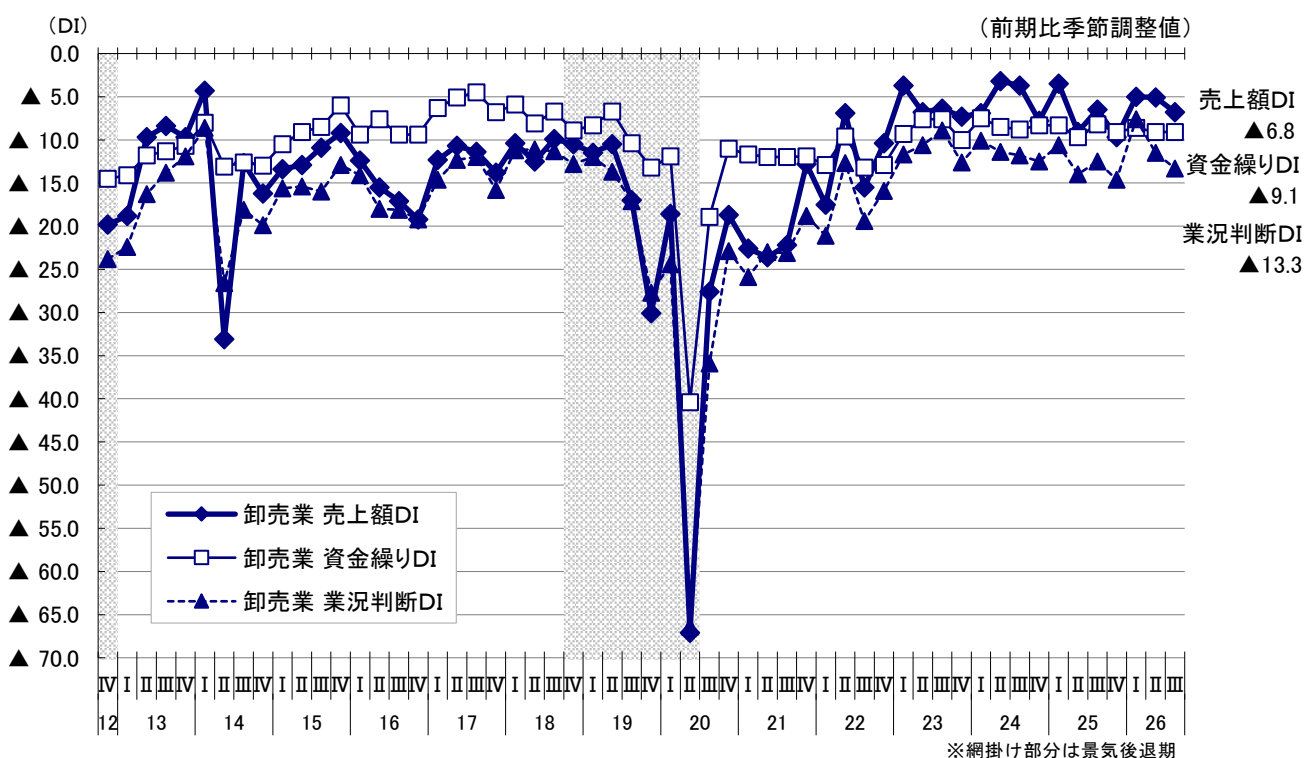


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

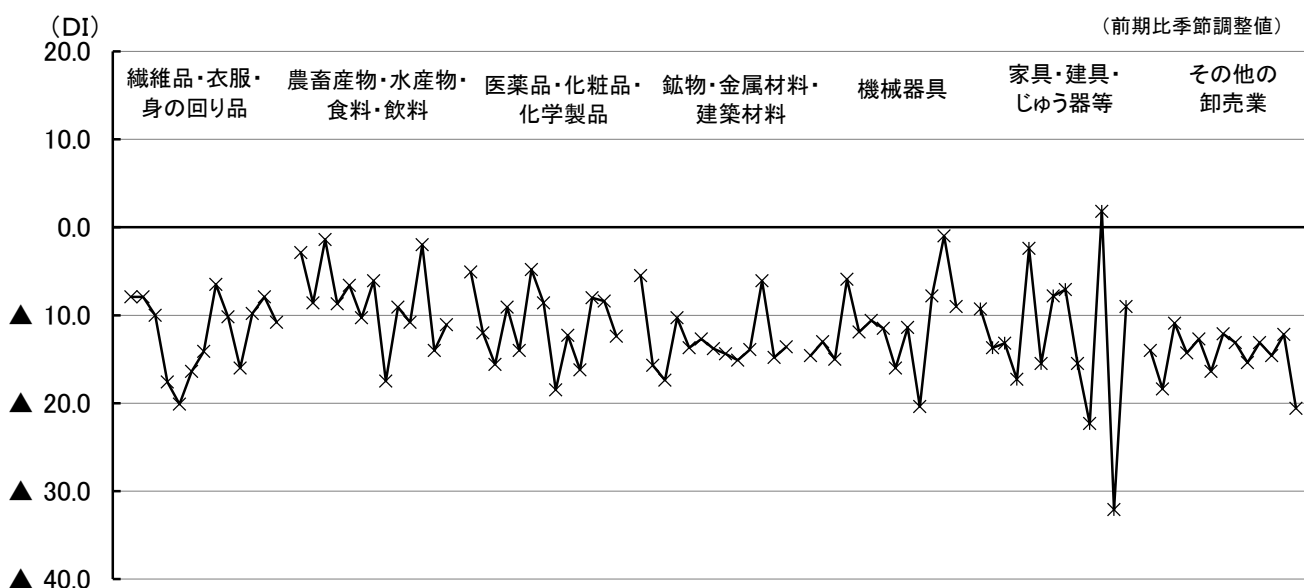
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲13.3（前期差1.8ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲6.8（前期差1.7ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。資金繰りDIは▲9.1（前期差0.0ポイント）と横ばいであった。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲9.0（前期差23.1ポイント増）、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲11.1（前期差2.9ポイント増）、鉱物・金属材料・建築材料で▲13.6（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、その他の卸売業で▲20.6（前期差8.4ポイント減）、機械器具で▲9.0（前期差8.0ポイント減）、医薬品・化粧品・化学製品で▲12.4（前期差4.0ポイント減）、繊維品・衣服・身の回り品で▲10.8（前期差2.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で20.7%（前期差1.9ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期	2026年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	20.5	19.4	13.7	15.4	21.1
農畜産物・水産物・食料・飲料	24.7	22.5	17.2	19.2	18.8
医薬品・化粧品・化学製品	13.1	21.3	19.0	11.7	15.0
鉱物・金属材料・建築材料	23.7	27.5	20.2	19.3	19.4
機械器具	27.6	26.6	25.4	26.7	23.0
家具・建具・じゅう器等	22.8	19.3	14.5	14.3	26.4
その他の卸売業	20.1	22.6	17.8	16.7	21.9
卸売業計	22.7	23.1	18.6	18.8	20.7

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位、「需要の停滞」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (28.8%)	需要の停滞 (17.8%)	人件費の増加 (10.2%)	従業員の確保難 (8.6%)	人件費以外の経費の増加 (5.7%)
前期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (35.0%)	需要の停滞 (15.2%)	人件費の増加 (8.3%)	従業員の確保難 (7.7%)	人件費以外の経費の増加 (6.8%)

4. 卸売業の地域別業況判断D I

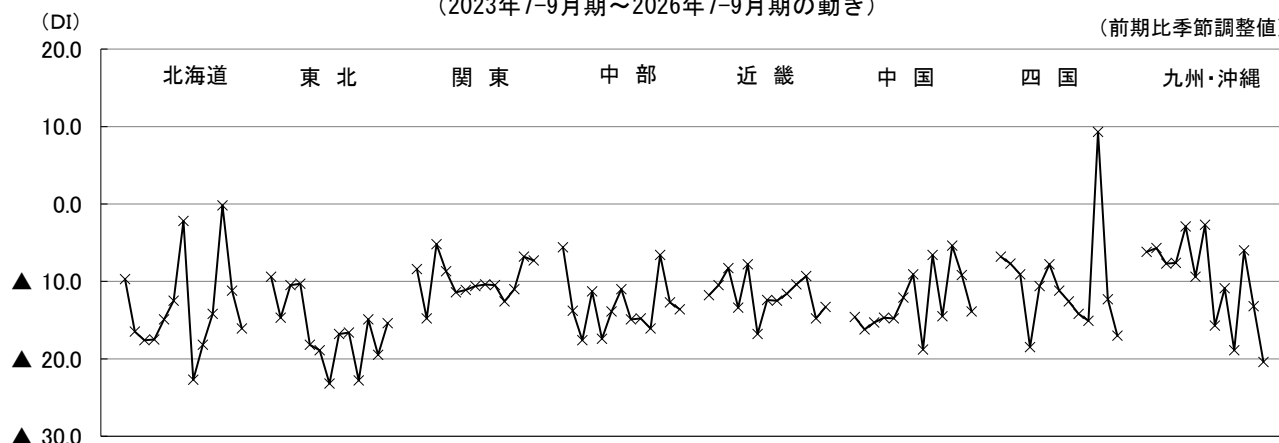
地域別に見ると、東北、近畿でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、北海道、四国、中国、中部、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

卸売業

（2023年7-9月期～2026年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

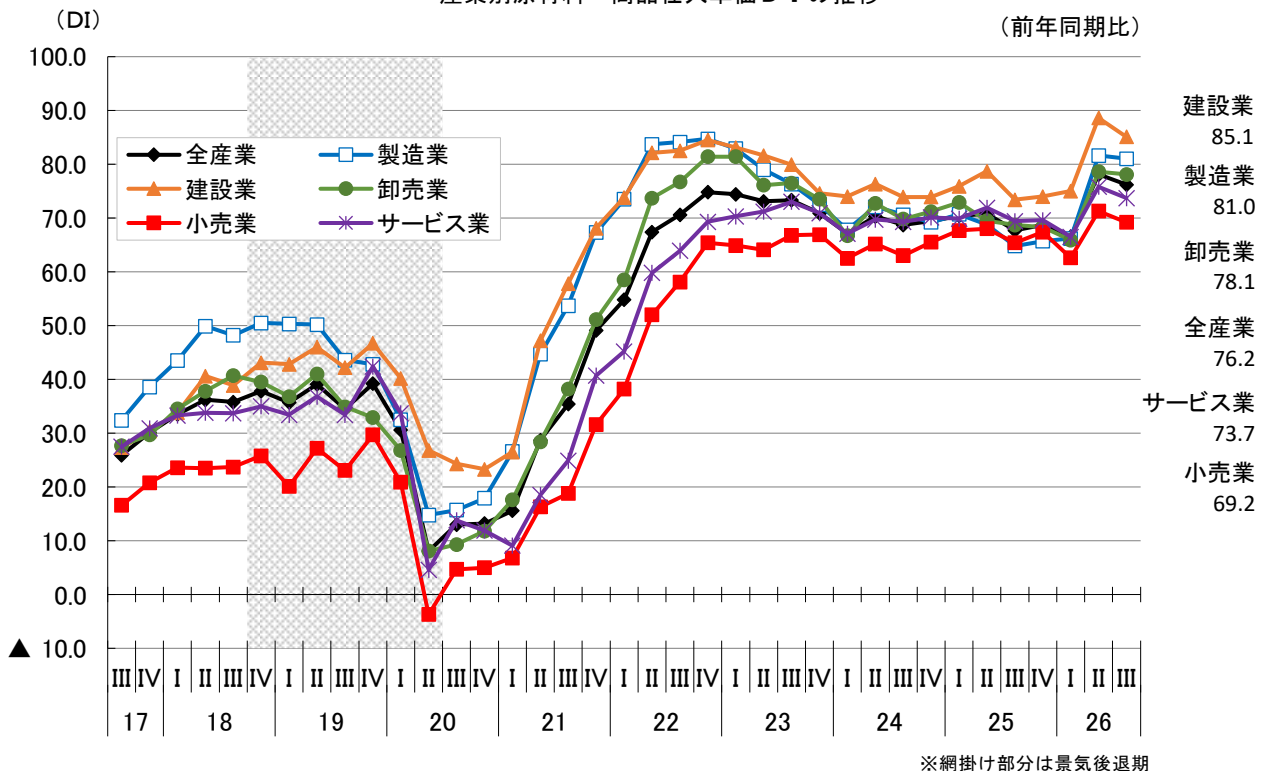
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、78.1（前期78.6、前期差0.5ポイント減）とやや低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 今年度は受注が集中しており、業況は良好。しかし、次年度は受注減少が予想されるので、業績の低下が心配である。[十勝・釧路・根室]
- ・ 現在は半導体特需で活況だが、熊本地震、中東情勢、中国レアメタル輸出規制の影響で見通しがたたない。[山形]
- ・ 生花生産者の高齢化、後継者不足、生産量の減少など売上に繋がる要素がマイナス傾向。国産品の減少に伴い輸入品に移行するにも円安により利益が薄くなる。各市場でいかに商品を増やし、小売店に提供できるかが今後の課題である。[茨城]
- ・ 高付加価値化粧品はコロナ禍以降変わらず低迷。低単価の商品を増やし、需要の喚起を促すも苦しい状況。一方、健康意識の高まりから健康食品関連は新規も増加。だが化粧品の落込みをカバーするに至っていない。[愛知]
- ・ エアコン2027年問題、各種商品値上げ前の駆け込み需要が続いており、売上伸張。需要先食い感が強く、下期以降要注意。経費・支払金利の上昇などの負担増が懸念される。[大阪]
- ・ F A事業は製造業の設備案件増加。「冷住」事業も猛暑による需要増とリニューアル案件が増加。データセンター等の電力需要増加により県外で蓄電所案件の引合いが多い。[島根]
- ・ 自動車業界はEV化に向けて大きく変わっている。弊社では十数年前からこの流れを予測し、準備、対応してきた。その結果、需要をしっかりと取り込めている。[愛媛]
- ・ 災害による観光客減が飲食店の卸にも影響している。[鹿児島]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1%）